

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書の訂正報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第4項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 2026年8月18日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第22期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
| 【会社名】      | Abalance株式会社                          |
| 【英訳名】      | Abalance Corporation                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柳瀬 重人                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー          |
| 【電話番号】     | 03－6810－3028                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 岡田 智夫                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー          |
| 【電話番号】     | 03－6810－3028                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 岡田 智夫                             |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)      |

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年3月に監査等委員会による調査報告書に基づき、有価証券報告書等の訂正を行いました。訂正要因である過去の有償支給取引の経緯及び理由等に疑義が生じたため、2025年9月に第三者委員会を設置し、2025年12月に第三者委員会の調査報告書を公表しました。さらに、外部専門家で構成される検証委員会を設置し、事実関係の精査を進めてまいりました。その後、2026年2月に公表した検証委員会の検証結果及び2026年6月に公表した調査委員会の調査結果を受領し、過年度における不適切な会計処理の内容および財務諸表への影響について確認を進めてまいりました。その結果、連結子会社における有償支給取引に関する会計処理を含む複数の会計論点について修正を要する事項等が判明いたしました。

また、当社およびグループ会社を対象とした自主点検を実施し、類似取引の調査を含め必要な修正項目の網羅性の確認を進めてまいりました。これらの調査及び自主点検の結果を踏まえ、主に、海外子会社を含めた有償支給取引に関する会計処理に関して修正が必要であることが判明したため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表等を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年2月15日に提出いたしました第22期第2四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任中部総合監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第21期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第22期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第21期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日 | 自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日 | 自 2019年7月1日<br>至 2020年6月30日 |
| 売上高 (千円)                       | 2,892,189                    | 11,564,008                   | 6,292,540                   |
| 経常利益 (千円)                      | 126,072                      | 839,713                      | 186,135                     |
| 親会社株主に帰属する四半期当期純利益 (千円)        | 67,675                       | 1,391,894                    | 115,504                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 68,790                       | 1,590,376                    | 116,874                     |
| 純資産額 (千円)                      | 1,948,183                    | 3,947,762                    | 1,941,053                   |
| 総資産額 (千円)                      | 11,821,665                   | 26,889,594                   | 14,214,380                  |
| 1株当たり四半期当期純利益金 (円)             | 13.11                        | 268.52                       | 22.36                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | 13.09                        | 265.42                       | —                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 15.9                         | 12.9                         | 13.2                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △118,507                     | 21,522                       | △861,843                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △107,010                     | 721,268                      | △472,989                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 258,058                      | 3,052,069                    | 1,465,951                   |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)  | 583,716                      | 4,474,417                    | 679,067                     |

| 回次                                      | 第21期<br>第2四半期<br>連結会計期間       | 第22期<br>第2四半期<br>連結会計期間       |
|-----------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                                    | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日<br>至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額(△) (円) | △9.68                         | 234.16                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間における売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益、純資産額、総資産額の大幅な増加については、当社子会社のWWB株式会社の持分法適用関連会社であるFUJI SOLAR株式会社の株式の追加取得による連結子会社化を通じて、FUJI SOLAR株式会社が株式を取得しているVietnam Sunergy Joint Stock Company (以下、「VSUN」という。)を特定子会社としたため連結の範囲に含めたことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（太陽光パネル製造事業）

当第2四半期連結会計期間より、当社子会社のWWB株式会社の持分法適用関連会社であるFUJI SOLAR株式会社の株式の追加取得による連結子会社化を通じて、FUJI SOLAR株式会社が株式を取得しているVSUNを特定子会社としたため連結の範囲に含めており、新たに「太陽光パネル製造事業」を追加いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日までの間に当社が判断したものであります。

#### ⑦為替リスク及び海外のエネルギー政策等

太陽光パネル製造事業は、同国内及び欧米、中国などとの取引から生じるベトナムドンや米国ドル、ユーロ、人民元などであり、今後、為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、主な販売先である欧米各国への売上高については、各国政府の再生可能エネルギー政策の変更が各国顧客の導入意欲を減退させることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

さらに、ベトナム国で政情不安や景気的大幅な後退など深刻な事態が発生した場合、法律やルールが変更される可能性もあり、事業が計画と乖離し進捗しない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギー市場は、2015年12月採択の地球温暖化抑制に関するパリ協定<sup>\*1</sup>等を背景に、欧州を始め各国にて脱炭素化の実現に向けたカーボンニュートラル<sup>\*2</sup>を目指す動きが活発化しています。世界の金融市場においても、「環境・社会・ガバナンス」の各面から投資価値や企業活動を評価するESG<sup>\*3</sup>が機関投資家を中心に関心を集め、持続可能な開発目標(SDGs<sup>\*4</sup>)との両輪で環境への負荷が少ないクリーンなエネルギーの普及・利用に繋がる企業行動や消費活動が社会的に求められるようになっております。

国内市場でも、2050年カーボンニュートラル<sup>\*2</sup>が宣言され、脱炭素化によるグリーン社会の実現を目指すことが政府目標として示されました。これに伴い、グリーンエネルギーの普及に向けた規制緩和やグリーン投資の促進、投資環境の整備・改正が見込まれるなど、グリーンエネルギーに対する社会的需要は今後も高まるものと推測されます。

当社グループにおいては、中長期の事業目標として、2030年までに国内と海外を合わせて、保有発電容量1GWを目標に、アジア圏を中心とした再生可能エネルギー分野の中核的グローバル企業を目指しています。これを実現するため、発電所の自社保有化によるストック型ビジネスへのシフトを進めるほか、自社保有発電所の建設・運営、太陽光パネルの製造、太陽光発電所・関連商品の販売、太陽光発電設備の工事請負、及び太陽光発電所の運営管理までをワンストップで実現する、グリーンエネルギーの総合カンパニーを形成しております。

グローバルなサプライチェーン体制を確立し、太陽光パネルメーカーとしてより一層競争力を強化するため、2020年10月5日の取締役会において、当社子会社のWWB株式会社が持分法適用関連会社のFUJI SOLAR株式会社の株式を追加取得すると共に、ベトナム法人のVietnam Sunergy Joint Stock Company(以下、「VSUN」という。)の株式の間接取得により、FUJI SOLAR株式会社を連結子会社化、VSUNを特定子会社化することを決議し同年12月30日付で株式譲渡を完了致しました。これを受けて、当第2四半期の期首からVSUNを新規連結したことにより、同社の欧米向け太陽光パネルの販売が当社の連結経営成績に大きく寄与しております。

その他、資本政策と致しまして、2020年11月25日の取締役会において、第三者割当による新株式の発行224百万円を決議し、同年12月11日に払込みを完了したことにより、運転資金の調達に基づく自己資本の充実を図っております。

なお、政府より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年1月7日、一部地域を対象に緊急事態宣言が

発出され他の地域にも同様の動きが広まりましたが、当社グループにて開発中の発電所やその他事業に大きな支障はなく、当社連結業績に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,564,008千円(前年同四半期比299.8%増)、営業利益は809,955千円(前年同四半期比324.6%増)、経常利益は839,713千円(前年同四半期比566.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,391,894千円(前年同四半期比1,956.7%増)となりました。

2021年2月15日付プレスリリースの通り、2021年6月期通期連結業績予想数値の修正発表を行った主な要因と致しましては、VSUNにて米国市場向け太陽光パネルの大型受注に基づく販売があったこと、及びVSUNの新規連結に伴って発生する各種の連結調整によるものであります。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (グリーンエネルギー事業)

当社グループでは、近年、太陽光発電所の販売を中心としたフロー型ビジネスから売電収入を継続的に収受するストック型ビジネスモデルへの転換を進めております。当該施策は安定収益、キャッシュ・フローの確保を図るもので、発電所の販売は継続しつつ、低圧案件を含む太陽光発電所を完工後も継続して保有する自社保有化を引き続き推進致しました。連系完了・売電を開始した宮之浦太陽光発電所、湖西市太田ソーラーパーク、花畑太陽光発電所(一部区画を除く)、高梁太陽光発電所、勝間太陽光発電所等から売電収入を収受しています。宮城県角田市太陽光発電所については、2021年3月の連系手続き完了を目標に、プロジェクトファイナンスを組成のうえ、合同会社角田電燃開発への匿名組合出資により事業参画しております(初年度通期売電収入:約750百万円見込)。その他、福島大波太陽光発電所、河口湖太陽光発電所などの発電所建設を推進しました。

すでに安定収益化しているO&M事業については、WWB株式会社の実績に加え、株式会社バローズエンジニアリングにて落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステムの完備により、本事業を推進しました。

また、ベトナム、台湾、カンボジア等、東南アジアの旺盛な電力需要に対して、現地企業との合弁等による事業参画のほか、環境省が実施する2019年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)資金支援事業のうち設備補助事業<sup>\*5</sup>」の公募案件の採択を受けて、カンボジア国内において日本政府協力の下、WWB株式会社は本案件を推進してまいります。

その他、初期の投資案件として実行し、売電を開始した陸上・小型の風力発電所開発に続く案件開発を企図するほか、物販事業として、災害時の非常用電源等に利用可能な折り畳み式軽量太陽光パネルとセットしたポータブルバッテリー「楽でんくん」販売やヘルスケアラインのブランド「MaxarSAFETY+3」(ディスプレイ型自動测温システム)の販売を開始しました。

以上の結果、売上高2,502,741千円(前年同四半期比8.6%減)、セグメント利益474,925千円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

#### (太陽光パネル製造事業)

欧米向けの太陽光パネルの製造販売により急速に成長しているベトナム法人のVSUNは、厳格な品質評価システム下で自動生産ラインを完備する自社工場を保有し、ベトナム国のほか日本、ドイツ、中国、米国等に支社機能の拠点を有しグローバルに販売を展開しております。グリーンエネルギーの世界的な需要拡大を受け、主に産業用、家庭用太陽光パネルの欧州市場向け販売により業績を拡大し、近年では米国市場への販売も伸長しております。世界の太陽光パネル市場は上位を中国企業が占めるなかで、VSUNは日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーとして稀有な存在となっています。海外に太陽光パネルの製造工場を保有していることは当社グループの大きな強みであると認識しております。この度の連結化を契機に、VSUNと一層の連携強化を図ることにより、世界市場におけるプレゼンスを更に高め、垂直統合型のワンストップソリューションをグローバルに展開する方針です。前記の通り、当第2四半期の期首からVSUNを新規連結したことにより、連結経営成績への大きな業績寄与となりました。

以上の結果、売上高8,751,480千円、セグメント利益532,858千円となりました。太陽光パネル製造事業は新規セグメントのため、前年同四半期は記載はありません。

## (IT事業)

IT市場では5Gサービスの開始が注目を集めているほか、IoTの浸透により集められたビッグデータをAIで解析し、業務効率や予測精度の向上により単純作業の効率化に留まらず人間への提案としてフィードバックするなど、新たな事業機会が創出されております。ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築を通じて、非効率な業務を付加価値の高い業務へと転換し労働生産性を向上させるため、「KnowledgeMarket®」やRPA導入支援に係る製品・サービス等を提供したほか、IoTを駆使したデータ計測から最適解を導出する支援や各種サーベイ調査の収集支援等を実施致しました。また、グリーンエネルギーの供給やRE100推進等に関連したSDGsを志向する企業や自治体等からのニーズについては、当社グループのグリーンエネルギー事業と連携を図りつつ事業を推進致しました。

主力製品「KnowledgeMarket®」の顧客への導入、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI（システムインテグレーション）、運用保守等を行った結果、売上高11,212千円(前年同四半期比65.3%減)、セグメント損失7,823千円(前年同四半期はセグメント損失34,714千円)となりました。

## (光触媒事業)

可視光を吸収して接触する有害物質などを分解する可視光応答形光触媒による新型コロナウイルスの不活化が確認されたとの報道があるなど、感染症対策における光触媒への期待が高まっていますが、当社グループの日本光触媒センター株式会社において、独自の可視光応答形光触媒の活用により開発した、抗菌・抗ウィルス製品「blocKIN」<sup>\*6</sup>の販売強化を一層図りました。これまで一般消費者向けの市場にはあまり見られなかった「光触媒」を用いた抗菌・抗ウィルス製品の市場投入に続き、新ラインナップ「blocKINスプレー」の取扱いのほか、銀イオンを配合したハイライン製品「blocKINハイパー」の販売を新たに開始しました。

販売促進のため、一部Webサイトのリニューアルを行ったほか、初めて光触媒抗菌・抗ウィルス事業に従事される方へのトレーニングや事業導入支援を含むトータルサポート体制のもと、感染症対策事業である「光触媒LIFE」の展開により、FC加盟、代理店募集を強化しました。「blocKINハイパー」、「光触媒LIFE」については、九州地方を始めとするテレビ放送、CS・BS放送による販促活動を合わせて実施致しました。以上の活動により下期には単月営業利益計上を見通せる状況となっております。

光触媒酸化チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売、企画、設計及び施工等を行った結果、新製品開発、広告宣伝費の発生などを要因として、売上高54,108千円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益861千円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

- \*1** パリ協定とは、京都議定書に代わる地球温暖化対策の国際ルール。産業革命前からの気温上昇を2度より十分低く保つと共に、1.5度以内に抑える努力をすることを目標に掲げている。
- \*2** カーボンニュートラルとは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを減少させ、森林による吸収などを考慮して算出される実質的な排出量をゼロにすることをいう。世界各国でカーボンニュートラルが宣言されるなか、日本政府は2020年10月、積極的な温暖化対策が産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長に繋がるとして、2050年カーボンニュートラルを宣言した。
- \*3** ESGとは、企業や機関投資家が持続可能な社会の形成に寄与するために配慮すべき3要素とされる「環境・社会・企業統治」を示す用語。年金基金等、大きな資産を長期運用する機関投資家を中心に企業経営のサステナビリティを評価する概念が普及し、SDGsと合わせ世界的に注目を集めている。
- \*4** SDGsとは、2015年に国連において全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことであり、2030年を目標年度とする国際的な共通目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。
- \*5** 「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」とは、優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業をいう。途上国における温室効果ガスの削減と共に、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成を目的に優れた低炭素技術等の初期投資費用の2分の1を上限として補助される。
- \*6** 「blocKIN」に関する抗菌・抗ウィルス効果は99.9%。光触媒の働きにより、菌・ウィルス成分を分解・除去、消臭効果のほか、花粉にも作用して付着物近くの空間を浄化するなど、一般的な消毒剤とは異なる製品特性を有している。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,327,388千円となり、前連結会計年度末に比べ6,869,135千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,750,144千円増加、商品及び製品が1,250,529千円増加、販売

用不動産が1,130,665千円減少、未成工事にともなう仕掛品が1,209,775千円減少したこと等によるものであります。固定資産は11,545,362千円となり、前連結会計年度末に比べ5,806,744千円増加いたしました。これは有形固定資産が5,498,954千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、26,889,594千円となり、前連結会計年度末に比べ12,675,213千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,933,314千円となり、前連結会計年度末に比べ9,519,805千円増加いたしました。これは主に発電所の開発等により買掛金が1,849,643千円増加、短期借入金が4,246,539千円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,008,517千円となり、前連結会計年度末に比べ1,148,699千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,129,681千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、22,941,832千円となり、前連結会計年度末に比べ10,668,504千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,947,762千円となり、前連結会計年度末に比べ2,006,708千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は12.9%（前連結会計年度末は13.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度末に比べ3,795,349千円増加し、4,474,417千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21,522千円(前年同四半期は118,507千円の支出)となりました。主として、売上債権の増加962,271千円、販売用不動産の減少410,310千円、仕入債務の減少413,543千円、前受金の減少176,866千円、税金等調整前四半期純利益1,821,220千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、721,268千円(前年同四半期は107,010千円の支出)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出1,410,953千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,292,996千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,052,069千円(前年同四半期は258,058千円の獲得)となりました。主として、短期借入金の返済による支出2,733,541千円及び長期借入金の返済による支出434,243千円等があった一方、短期借入れによる収入4,636,775千円、長期借入れによる収入1,399,000千円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界においては、固定価格買取制度（FIT）の見直しが続いていますが、国内エネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源としての役割が期待され、脱炭素化への取り組みを強化する国の方向性が示されていることから、事業分野として今後も拡大していくものと考えられます。当社グループが推進するグリーンエネルギー事業は、ESG投資への関心の高まりや世界的潮流となっているSDGsの趣旨に沿った事業であります。今後、自社保有に基づく安定収益を確保する収益構造の転換を進め、上場企業としての持続的成長を図っていく方針です。



### 3 【経営上の重要な契約等】

2020年10月5日の取締役会において、当社子会社WWB株式会社が同社の持分法適用関連会社であるFUJI SOLAR株式会社の株式を追加取得し、VSUNについて特定子会社化する事について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。詳細については、第4 【経理の状況】[注記事項]（企業結合等関係）をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,937,600  |
| 計    | 12,937,600  |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2020年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2021年2月15日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 5,310,411                               | 5,310,411                       | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数100株 |
| 計    | 5,310,411                               | 5,310,411                       | —                                  | —         |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年11月10日<br>(注) 1 | 4,000                 | 5,202,011            | 1,424          | 705,084       | 1,424                | 49,401              |
| 2020年12月11日<br>(注) 2 | 108,400               | 5,310,411            | 112,085        | 817,170       | 112,085              | 161,487             |

(注) 1.新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2.第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき2,068円

資本組入額 1株につき1,034円

主な割当先 龍潤生、会田真里子、浜野浩二、他7

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

| 氏名又は名称           | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 龍 潤生             | 東京都品川区            | 1,806,150    | 34.19                                                 |
| 有限会社飯塚フューチャーデザイン | 東京都港区白金台5丁目22-11  | 214,500      | 4.06                                                  |
| FBCインベストメント株式会社  | 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 | 200,000      | 3.79                                                  |
| 山下 博             | 大阪府泉南市            | 178,850      | 3.39                                                  |
| 日野 豊             | 東京都品川区            | 155,800      | 2.95                                                  |
| 巖 平志郎            | 東京都中央区            | 93,350       | 1.77                                                  |
| 株式会社神宮館          | 東京都台東区東上野1-1-4    | 83,100       | 1.57                                                  |
| 渡邊 毅             | 東京都大田区            | 80,000       | 1.51                                                  |
| 田中 龍平            | 福岡県北九州市           | 66,000       | 1.25                                                  |
| 飯塚 芳枝            | 東京都品川区            | 54,800       | 1.04                                                  |
| 計                | —                 | 2,932,550    | 55.51                                                 |

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                 | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                 | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                 | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>27,200    | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>5,276,600 | 52,766   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>6,611     | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 5,310,411         | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                 | 52,766   | —  |

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|---------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| Abalance株式会社   | 東京都品川区東品川 2-2-4 天王洲ファーストタワー 5 F | 27,200               | —                    | 27,200              | 0.51                               |
| 計              | —                               | 27,200               | —                    | 27,200              | 0.51                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部          |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,209,294               | 4,959,439                     |
| 受取手形及び売掛金     | 276,071                 | 310,963                       |
| 販売用不動産        | 1,489,866               | 359,200                       |
| 商品及び製品        | 245,813                 | 1,496,342                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,918                   | 1,111,605                     |
| 仕掛品           | 4,747,534               | 3,537,759                     |
| その他           | 487,191                 | 3,552,200                     |
| 貸倒引当金         | △438                    | △124                          |
| 流動資産合計        | 8,458,252               | 15,327,388                    |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 機械装置及び運搬具     | 2,649,354               | 5,029,666                     |
| 減価償却累計額       | △539,037                | △1,015,009                    |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,110,316               | 4,014,656                     |
| 土地            | 1,071,889               | 1,189,260                     |
| 建設仮勘定         | 1,897,534               | 5,083,931                     |
| その他           | 23,241                  | 314,088                       |
| 有形固定資産合計      | 5,102,982               | 10,601,937                    |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | 77,651                  | 72,852                        |
| その他           | 32,216                  | 82,076                        |
| 無形固定資産合計      | 109,868                 | 154,928                       |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| その他           | 587,464                 | 861,840                       |
| 貸倒引当金         | △61,698                 | △73,345                       |
| 投資その他の資産合計    | 525,766                 | 788,495                       |
| 固定資産合計        | 5,738,617               | 11,545,362                    |
| 繰延資産          | 17,510                  | 16,843                        |
| 資産合計          | 14,214,380              | 26,889,594                    |

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                               |
| 流動負債            |                         |                               |
| 買掛金             | 985,992                 | 2,835,636                     |
| 短期借入金           | 699,817                 | 4,946,357                     |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,071,366               | 1,108,398                     |
| 1年内償還予定の社債      | 32,000                  | 76,695                        |
| 未払法人税等          | 38,147                  | 591,496                       |
| 前受金             | 1,293,336               | 2,269,611                     |
| 1年内返済予定の長期割賦未払金 | 1,571,165               | 2,408,949                     |
| 賞与引当金           | 17,251                  | 818                           |
| その他             | 704,430                 | 1,695,349                     |
| 流動負債合計          | 6,413,508               | 15,933,314                    |
| 固定負債            |                         |                               |
| 社債              | 36,000                  | 86,800                        |
| 長期借入金           | 3,594,124               | 4,723,805                     |
| 長期割賦未払金         | 1,966,479               | 1,897,173                     |
| 退職給付に係る負債       | 194                     | 67                            |
| その他             | 263,020                 | 300,671                       |
| 固定負債合計          | 5,859,818               | 7,008,517                     |
| 負債合計            | 12,273,327              | 22,941,832                    |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                               |
| 株主資本            |                         |                               |
| 資本金             | 702,770                 | 817,170                       |
| 資本剰余金           | 47,087                  | 222,847                       |
| 利益剰余金           | 1,151,576               | 2,471,903                     |
| 自己株式            | △21,091                 | △21,387                       |
| 株主資本合計          | 1,880,344               | 3,490,533                     |
| その他の包括利益累計額     |                         |                               |
| 為替換算調整勘定        | △3,873                  | △8,584                        |
| その他の包括利益累計額合計   | △3,873                  | △8,584                        |
| 新株予約権           | 1,357                   | 1,279                         |
| 非支配株主持分         | 63,225                  | 464,533                       |
| 純資産合計           | 1,941,053               | 3,947,762                     |
| 負債純資産合計         | 14,214,380              | 26,889,594                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

|                  | (単位：千円)                                        |                                                |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
| 売上高              | 2,892,189                                      | 11,564,008                                     |
| 売上原価             | 2,007,178                                      | 9,374,364                                      |
| 売上総利益            | 885,011                                        | 2,189,644                                      |
| 販売費及び一般管理費       |                                                |                                                |
| 役員報酬             | 64,920                                         | 59,339                                         |
| 給料手当及び賞与         | 205,628                                        | 265,727                                        |
| 支払手数料            | 84,272                                         | 266,195                                        |
| 荷造運搬費            | 8,170                                          | 210,811                                        |
| 減価償却費            | 11,880                                         | 14,181                                         |
| のれん償却額           | 55,535                                         | 4,798                                          |
| その他              | 263,860                                        | 558,633                                        |
| 販売費及び一般管理費       | 694,268                                        | 1,379,688                                      |
| 営業利益             | 190,743                                        | 809,955                                        |
| 営業外収益            |                                                |                                                |
| 受取利息             | 2,207                                          | 19,227                                         |
| 受取配当金            | —                                              | 9,418                                          |
| 持分法による投資利益       | 1,377                                          | 6,762                                          |
| 為替差益             | —                                              | 92,943                                         |
| 受取保険金            | 20,067                                         | 27,097                                         |
| その他              | 5,229                                          | 84,017                                         |
| 営業外収益合計          | 28,880                                         | 239,467                                        |
| 営業外費用            |                                                |                                                |
| 支払利息             | 48,058                                         | 134,357                                        |
| その他              | 45,492                                         | 75,352                                         |
| 営業外費用合計          | 93,551                                         | 209,710                                        |
| 経常利益             | 126,072                                        | 839,713                                        |
| 特別利益             |                                                |                                                |
| 固定資産売却益          | 11,240                                         | —                                              |
| 負ののれん発生益         | —                                              | 982,262                                        |
| 新株予約権戻入益         | 109                                            | —                                              |
| 特別利益合計           | 11,349                                         | 982,262                                        |
| 特別損失             |                                                |                                                |
| 減損損失             | —                                              | 755                                            |
| 特別損失合計           | —                                              | 755                                            |
| 税金等調整前四半期純利益     | 137,421                                        | 1,821,220                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 33,860                                         | 541,028                                        |
| 法人税等調整額          | 34,382                                         | △339,982                                       |
| 法人税等合計           | 68,242                                         | 201,045                                        |
| 四半期純利益           | 69,179                                         | 1,620,175                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,504                                          | 228,280                                        |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 67,675                                         | 1,391,894                                      |



【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2019年 7 月 1 日<br>至 2019年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2020年 7 月 1 日<br>至 2020年12月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 69,179                                               | 1,620,175                                            |
| その他の包括利益        |                                                      |                                                      |
| 為替換算調整勘定        | △389                                                 | △29,798                                              |
| その他の包括利益合計      | △389                                                 | △29,798                                              |
| 四半期包括利益         | 68,790                                               | 1,590,376                                            |
| (内訳)            |                                                      |                                                      |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 67,286                                               | 1,387,184                                            |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,504                                                | 203,192                                              |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                                |                                                |
| 税金等調整前四半期純利益             | 137,421                                        | 1,821,220                                      |
| 減価償却費                    | 82,640                                         | 190,514                                        |
| のれん償却額                   | 55,535                                         | 4,798                                          |
| 負ののれん発生益                 | —                                              | △982,262                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)         | 3,152                                          | 11,332                                         |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)         | △17,246                                        | △16,432                                        |
| 受取利息及び受取配当金              | △2,207                                         | △28,645                                        |
| 支払利息                     | 48,058                                         | 134,357                                        |
| 持分法による投資損益 (△は益)         | 26,854                                         | △6,762                                         |
| 為替差損益 (△は益)              | 2,828                                          | 77,146                                         |
| 固定資産売却損益 (△は益)           | △11,240                                        | —                                              |
| 新株予約権戻入益                 | △109                                           | —                                              |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | 184,821                                        | △962,271                                       |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | △1,596,488                                     | 27,054                                         |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加)        | 314,098                                        | 410,310                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)     | △5,424                                         | △126                                           |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | 734,698                                        | △413,543                                       |
| 前受金の増減額 (△は減少)           | △50,950                                        | △176,866                                       |
| その他                      | 82,875                                         | 64,142                                         |
| 小計                       | △10,680                                        | 153,967                                        |
| 利息及び配当金の受取額              | 536                                            | 17,150                                         |
| 利息の支払額                   | △50,055                                        | △111,706                                       |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)     | △58,307                                        | △37,889                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | △118,507                                       | 21,522                                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                                |                                                |
| 定期預金の預入による支出             | △71,815                                        | △61,664                                        |
| 定期預金の払戻による収入             | —                                              | 106,869                                        |
| 有形固定資産の取得による支出           | △14,865                                        | △1,410,953                                     |
| 有形固定資産の売却による収入           | 18,238                                         | 1,687                                          |
| 無形固定資産の取得による支出           | △9,398                                         | △1,032                                         |
| 貸付けによる支出                 | —                                              | △5,750                                         |
| 関係会社株式の取得による支出           | △14,725                                        | △22,310                                        |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | △12,041                                        | △149                                           |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | —                                              | 1,355                                          |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | —                                              | 2,292,996                                      |
| その他                      | △2,402                                         | △179,780                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △107,010                                       | 721,268                                        |

(単位：千円)

|                       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                                |                                                |
| 割賦債務の返済による支出          | —                                              | △79,841                                        |
| 設備関係割賦債務の返済による支出      | △62,683                                        | —                                              |
| 短期借入れによる収入            | 1,123,048                                      | 4,636,775                                      |
| 短期借入金の返済による支出         | △751,919                                       | △2,733,541                                     |
| 長期借入れによる収入            | 775,400                                        | 1,399,000                                      |
| 長期借入金の返済による支出         | △748,197                                       | △434,243                                       |
| 社債の発行による収入            | —                                              | 100,000                                        |
| 社債の償還による支出            | △16,000                                        | △16,000                                        |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | —                                              | 4,550                                          |
| 株式の発行による収入            | —                                              | 224,171                                        |
| リース債務の返済による支出         | △9,433                                         | △285                                           |
| 配当金の支払額               | △52,127                                        | △48,219                                        |
| その他                   | △28                                            | △296                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 258,058                                        | 3,052,069                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | △124                                           | 489                                            |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）   | 32,417                                         | 3,795,349                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 530,156                                        | 679,067                                        |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額  | 21,142                                         | —                                              |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | ※ 583,716                                      | ※ 4,474,417                                    |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるWWB株式会社がVSUNPOWER (HONGKONG) COMPANY LIMITEDの株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。またこれに伴い、同社の子会社であるFUJISOLAR株式会社を持分法適用関連会社から連結子会社へと変更し、さらにFUJI SOLAR株式会社の子会社であるVietnam Sunergy Joint Stock Company(特定子会社)等を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(保有目的の変更)

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産943百万円及び仕掛品1,958百万円を機械装置及び運搬具943百万円並びに建設仮勘定1,958百万円に振替えております。

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|           | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 陽上パワー株式会社 | 337,980千円               | 323,502千円                     |
| 計         | 337,980                 | 323,502                       |

常陽パワー匿名組合事業を通じて出資している常陽パワー株式会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。

|  | 前連結会計年度<br>(2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
|--|-------------------------|-------------------------------|

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 借入債務  | 94,747千円 | 87,229千円 |
| リース債務 | 24,931   | 21,288   |
| 計     | 119,678  | 108,517  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 現金及び預金           | 924,452千円                                      | 4,959,439千円                                    |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △340,736                                       | △485,021                                       |
| 現金及び現金同等物        | 583,716                                        | 4,474,417                                      |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,625         | 10.00           | 2019年6月30日 | 2019年9月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年2月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 36,137         | 7.00            | 2019年12月31日 | 2020年3月16日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,685         | 10.00           | 2020年6月30日 | 2020年9月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年2月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 36,982         | 7.00            | 2020年12月31日 | 2021年3月16日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月30日付で、当社子会社であるWWB株式会社がVSUN POWER (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式を取得して子会社化し、それに伴い同社の子会社であるFUJI SOLAR株式会社等を連結子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が982,262千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,471,903千円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当による新株式発行による増資が行われました。この結果、資本金が112,085千円、資本準備金が112,085千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |                 |         |        |           | その他<br>(注) 3 | 合計        | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------|-----------------|---------|--------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
|                           | 太陽光パネル<br>製造事業 | グリーン<br>エネルギー事業 | I T事業   | 光触媒事業  | 合計        |              |           |              |                                |
| 売上高                       |                |                 |         |        |           |              |           |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高             | —              | 2,741,814       | 27,271  | 52,817 | 2,821,902 | 70,287       | 2,892,189 | -            | 2,892,189                      |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | —              | —               | —       | —      | —         | —            | —         | —            | —                              |
| 計                         | —              | 2,741,814       | 27,271  | 52,817 | 2,821,902 | 70,287       | 2,892,189 | —            | 2,892,189                      |
| セグメント利益又は損<br>失(△)        | —              | 441,419         | △35,214 | 907    | 407,112   | △41,020      | 366,092   | △175,349     | 190,743                        |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△175,349千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |                 |        |        |            | その他<br>(注) 3 | 合計         | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------|-----------------|--------|--------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
|                           | 太陽光パネル<br>製造事業 | グリーン<br>エネルギー事業 | I T事業  | 光触媒事業  | 合計         |              |            |              |                                |
| 売上高                       |                |                 |        |        |            |              |            |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高             | 8,751,480      | 2,502,741       | 11,212 | 54,108 | 11,319,541 | 244,467      | 11,564,008 | -            | 11,564,008                     |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | —              | —               | —      | —      | —          | —            | —          | —            | —                              |
| 計                         | 8,751,480      | 2,502,741       | 11,212 | 54,108 | 11,319,541 | 244,467      | 11,564,008 | —            | 11,564,008                     |
| セグメント利益又は損<br>失(△)        | 532,858        | 474,925         | △7,823 | 861    | 1,000,821  | △13,660      | 987,161    | △177,206     | 809,955                        |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△177,206千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、FUJI SOLAR株式会社を通じて、FUJI SOLAR株式会社が株式を取得しているVSUNを特定子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間より新たに「太陽光パネル製造事業」セグメントを追加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (重要な負ののれん発生益)

「太陽光パネル製造事業」セグメントにおいて、FUJI SOLAR株式会社を通じて、FUJI SOLAR株式会社が株式を取得しているVSUNを特定子会社化したことにより、負ののれん発生益を982百万円計上しております。

#### (企業結合等関係)

##### 取得による企業結合

当社は2020年10月5日の取締役会において、以下の通り、当社子会社WWB(株)がVSUN POWER (HONG KONG) COMPANY LIMITED (以下、「VSUNP」)の株式を取得して子会社化し、それに伴い同社の子会社であるFUJI SOLAR株式会社等を連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年12月30日付で株式を取得いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：VSUN POWER (HONG KONG) COMPANY LIMITED

事業の内容：太陽光発電、自然エネルギー関連企業のM&A及び運営

##### ② 被取得企業が直接的に保有する子会社の概要

対象企業の名称：FUJI SOLAR株式会社及びVietnam Sunergy Joint Stock Company

事業の内容：太陽光パネル製造販売業等

##### ③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、VSUNPを連結子会社とし、同社を通じてVSUNを連結子会社とすることにより、グローバルなサプライチェーン体制を確立すると共に、モジュールメーカーとしての一層の競争力強化を図るため。

##### ④ 企業結合日

2020年12月30日（株式取得日）

2020年10月1日（みなし取得日）

##### ⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑦ 取得した議決権比率

取得した議決権比率 57.3%

##### ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社WWB株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 440百万円 |
| 取得原価  |    | 440百万円 |

#### (4) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

##### ① 発生した負ののれん発生益の金額

982百万円

##### ② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 9,705百万円 |
| 固定資産 | 1,994    |
| 資産合計 | 11,699   |
| 流動負債 | 8,356    |



|      |              |
|------|--------------|
| 固定負債 | 48           |
| 負債合計 | <u>8,404</u> |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年7月1日<br>至 2020年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額                                                                 | 13円11銭                                         | 268円52銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                          |                                                |                                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)                                                            | 67,675                                         | 1,391,894                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                                  | —                                              | —                                              |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円)                                                 | 67,675                                         | 1,391,894                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                                   | 5,162,559                                      | 5,183,515                                      |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                                                          | 13円09銭                                         | 265円42銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                          |                                                |                                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)                                                           | —                                              | —                                              |
| 普通株式増加数(株)                                                                        | 7,991                                          | 60,559                                         |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前<br>連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                              |                                                |

(重要な後発事象)

(当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年2月15日に付与いたしました。当該新株予約権の内容は以下の通りであります。

|                                         |                                        |
|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 決議年月日                                   | 2021年1月29日                             |
| 付与対象者の区分及び人数                            | 当社従業員 32名<br>当社子会社の取締役及び従業員 32名        |
| 新株予約権の数(個)                              | 45,881個 (注) 1                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数                  | 普通株式 45,881株 (注) 2                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額                          | 1株あたり 3,900円 (注) 3                     |
| 新株予約権の行使期間                              | 2024年1月29日から2031年1月28日                 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額 | 発行価格 3,900円<br>資本組入額 1,950円 (注) 4      |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 5                                  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                        | (注) 6                                  |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                 | (注) 7                                  |

(注) 1 本新株予約権は無償で発行する。なお、職務執行の対価としてストック・オプションとしての新株予約権を発行するものであるため、有利発行には該当しない。

## 2 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式1株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 4 資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (5) 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

## 6 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができ  
る。

7 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記2に準じて決定する

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記5に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記6に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

## 2 【その他】

2021年2月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 : 36,982千円

(ロ) 1株当たりの金額 : 7.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日：2021年3月16日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年8月18日

Abalance株式会社  
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人  
愛知県名古屋市

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 堀江将仁 |
|--------------------|-------|------|

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 早稲田智大 |
|--------------------|-------|-------|

### 結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、Abalance株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

### 結論の不表明の根拠

追加情報（不適切な会計処理に関する調査状況について）に記載のとおり、会社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表した。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から検証報告書を受領し、その内容を公表した。

上記の調査結果を踏まえ、会社は、内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表した。

また、会社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施した。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行った。

当監査法人は、上記の調査結果および海外子会社における有償支給取引に係る会社の自主的な調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、会社では、内部管理体制等の抜本的な改善計画および再発防止策の実行が完了していないことに加え、内部管理体制の改善に向けた具体策も検証途上であること、グループ全体で有償支給取引に関する内部統制が構築されておらず、複雑な資本構造や複数子会社を経由する取引構造により会社が取引を網羅的に把握できていないことから、有償支給取引を含む複数の会計処理や関連する会計論点について会社が行った訂正処理の正確性及び網羅性について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができ

ておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表を構成する要素に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年2月15日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

また、会社の2020年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期に係る四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年9月29日付で無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。